

《大学》

山梨英和大学

【自修力を高める学生支援】

取組の概要【1ページ以内】

学校法人山梨英和学院は、「キリスト教信仰に基づく人格の形成、平和を愛し自由を尊ぶ心の育成、献身奉仕の精神に生きる人間形成としての学校教育」をめざして、カナダ・メソジストと山梨県のキリスト者及び教育者との相互理解並びに友好的な国際協力に基づいて、1889（明治22）年に創設された。「敬神・愛人・自修」をスクールモットーとし、中でも自らを高め、成長させる「自修」に独自性を置き、社会に貢献できる人材を育成するための礎となって今日に至っている。

昨今、本学の実態は、学ぶ事に価値や喜びを感じて努力している学生がいる一方で、意欲的に取組む姿勢に欠けている学生も存在する。学びに対する姿勢が卒業時に結果として現れ、就職もしくは進学決定者の割合が一般学生において年々低下している（図表1）。これは時代の変遷や不況の影響ばかりでなく、「自修」により育まれる、人間関係形成力・情報活用力・将来設計力・意思決定力の低下にも一因があると考えている。これらの力こそが、社会的・職業的自立への基盤となる要素であり、就業力育成にあたり重要な課題であると認識している。

そこで、本取組においては、改めて建学の精神に立ち返り、大学での授業や正課外の活動において、学ぶ事の楽しさを学生が認識し、自修力を高める事で、就業に必要な力を修得する事をねらいとする。

本学において2009年度から始まった新教育課程では、自由な学び（教養性）とキャリア形成（専門性）を主軸としている。2年次後期には将来の進路を見据えた7つのコースを選択するものであり（詳細は選定の要件に記載）、自分の興味・関心や将来やりたい仕事を考えながら、自由に科目を選択できるカリキュラムを展開している。本取組ではこのカリキュラムを実効化し、就業力を上げる為に、学生が将来の進路選択を行う上で第一の分岐点となる、コース選択を実施する2年次後期までに行う初年次教育に加え、学習支援及びキャリア形成支援を行う。また、第二の分岐点となる就職活動が本格化する3年次からは専門教育とともに職業教育を行い、社会的・職業的自立を支援する。すなわち、学びと進路を結び付ける体制（Study-Career Bridge System）を導入するものである。この体制を導入し【自修力】を高めることで、「現在学んでいる事を将来どのように活かす事ができるのか」を自主的に考え、将来に向けた主体的かつ積極的な行動へと繋ぐ事が可能となり就業力の向上に結びつくと考えられる。自修力を高める過程で社会的・職業的自立に不可欠な4つの能力の向上も図ることができる。

Humanity：自他を理解することで人間理解を深める（共同、コミュニケーション）

Intelligence：幅広い情報を収集し、適切に選択し活用する（分析、理解）

Design：自分との社会との関わり合いを踏まえて将来設計をする（PDCA、企画）

Decision：自らの意思で決定し、その過程での課題を解決する（責任、解決）

本取組はキャリア形成に結びつく学習プロセスを繰り返す、4つのプログラムで構成され、

- ① 座学を中心としキャリア形成に関しての教養を提供するプログラムⅠ（ラーニング）
- ② その教養を基に自らが考え行動する実学的なプログラムⅡ（アクション）
- ③ 教養と実学を併せ自らの将来を計画する場となるプログラムⅢ（プランニング）
- ④ システムや対話型教授法、学習・進路相談を通し、学生が計画、判断、決定をする際に進路に向けた適切な行動が取れるよう支援するプログラムⅣ（サポート）

このStudy-Career Bridge Systemを通して学生の就業力育成を図るものである。

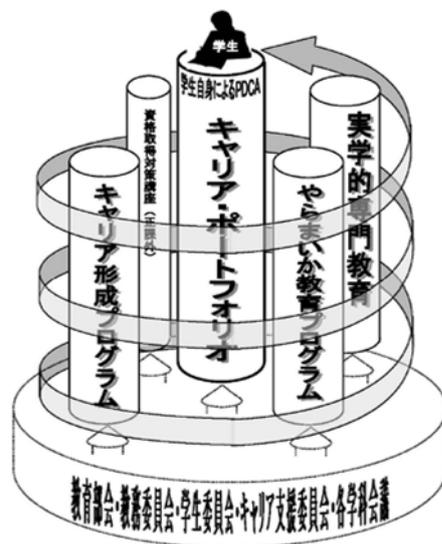
《大学》

静岡理工科大学

【しなやかな専門性をもつ幅広い職業人の育成】

取組の概要【1 ページ以内】

本取組の目的は、学生の生涯を支える実学教育という教育理念に基づいて、「しなやかな専門性」をもつ幅広い職業人を育成することである。換言すれば、知識が高度化・複合化・流動化しているイノベーションとグローバル化の21世紀に於いて、学んだことを職業や生活に応用できる力（応用力）、常に新しい知識・技術を学びより広い分野に展開できる力（展開力）、そして多様な他者と協同して目標を達成できる力（実現力）を備えた職業人の育成を目的としている。



図：本取組の体系

1. 目標 この目的のために、一人ひとりの学生の目標を以下の4項目とする。

- ① 基礎的汎用スキルの定着
- ② 主体的実践力の育成：主体的に問題を提起・解決する力
- ③ しなやかな専門性の育成：応用力と展開力
- ④ コミュニケーションによる実現力の育成

2. 取組内容 この目標達成のため、それを構成する能力を以下の4つの仕組みで育成する。（下表，右図参照）

- (1) キャリア形成プログラム — 基礎的汎用スキル，意欲，適応力，職業内容理解など
科目は、フレッシュマン・セミナー，キャリア開発講座，実践技術者講座，インターンシップ，労働・社会法規など。正課外として、企業セミナー，企業見学会など
- (2) やらまいか教育プログラム — 自主性，創造的態度，対人関係力，共感力など
科目は、創造・発見，テーマ研究，ボランティア活動，各学科の専門基礎科目でのPBL (Project Based Learning) 型授業
- (3) 実学的専門教育 — 就業して役立つ専門知識・技能
科目は、財務システム，品質工学，工業経営，科学技術者の倫理など
- (4) キャリア・ポートフォリオ — 自己理解，学びへの意欲，自己統制力，持続力など
学生自身が入学時に将来目標とそれに向けた大学4年間を設計する。それを基に半期毎に実施目標・計画を立案し、期末に自己評価と次期の目標を設定する。

表：目標とそれを構成する能力

目 標	構成する能力
基礎的汎用スキル	言語理解力，数理能力，システム化能力，英語力，IT適応力など
主体的実践力	意欲，自主性，自己統制力，持続力，創造的態度，規律性など
しなやかな専門性	創造的態度，適応力，職業内容理解，自己理解など
実現力の育成	発信力，対人関係力，協調性，指導性，説得力，共感力など

3. 評価法 各科目の成績とそれらの科目のGPA，「キャリア・アセスメント」の成績，就職率，企業アンケート結果などの客観的評価とキャリア・ポートフォリオによる学生自身の自己評価による。

4. 取組体制 本学の既設の組織である教育部会，学生委員会，キャリア支援委員会，各学科会議などの連携の下で取り組む。また、学生への直接的な教育は、授業担当教員及び助言教員（全教員が、1人あたり自学科の各学年学生7名程度の指導・助言を担当）が担当する。

《大学》

相山女学園大学

【トータルライフデザイン教育の構築と推進】

取組の概要【1ページ以内】

1. 本学の位置づけと方向

本学は、大学の機能別分化のうち、「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「地域の生涯学習機会の拠点」にその特色を置いている。特に「幅広い職業人養成」については、女子総合大学として文系・理系の7学部を設置して女性に多様な職業選択の機会を提供し、各学部の教育目的に基づいた実学的専門教育科目を配置して社会的・職業的自立のための教育課程を編成し、一定の成果を上げてきた。さらに、今回の大学設置基準の改正を機に、そして現下の経済状況を踏まえる時、就業力育成の支援体制を整備・強化し、一層の「幅広い職業人養成」に比重を置く大学を確立することとする。

2. 就業力育成についての考え方

就業力の育成については、実学的専門教育科目に関連させ、キャリア教育科目を体系化し、教育課程内外の支援や取組を有機的に連動させる必要がある。すなわち、授業での「キャリアの学び」、インターンシップにおける「実地の学び」、そして職業的自立に関わる「情報の提供やサポート」、これら3つの「理論」「体験」「情報」の支援を有機的に関連させることである。これにより、学生の就業力は向上し、円滑に職業生活に移行することが期待できる。本申請による取組では、就業力育成のために、各学部の教育目的に基づいた産業界等の連携による実学的専門教育科目を含んだキャリア教育科目を選出し、全学生が履修できる開放科目として、キャリア教育科目を「生涯キャリア科目群」「生活領域キャリア科目群」「実践キャリア科目群」に編成して体系的に履修させる。それにより、キャリアデザイン、ライフデザインとともに、ライフステージ毎の課題についても見識を持つことで、トータルな人生の中で就業を考え、ワークライフバランスを実現させることに主眼を置く「トータルライフデザイン教育」を行うものである。

3. 「トータルライフデザイン教育」の進め方とステップ

「トータルライフデザイン教育」は、以下のスパイラルステップを経て実施される。まず1年次では、高等学校との連携による入学前教育に基づく「キャリアへの関心」を踏まえて「働くことのイメージ化」を目標とし、コンピテンシーテストによる自己理解とともに全学共通科目「人間論」及び生涯キャリア科目群において、キャリアについて考える機会を提供する。次に2年次では、生活領域キャリア科目群において、ライフステージ毎についての課題の理解を促進し、職業観の確立のためにインターンシップを体験させる。同時に、サポーター制度の活用によりOGや連携企業の協力の下、キャリア講演会等を開催し、「職業生活のイメージ」を描かせる。さらに3年次では、そのイメージを具体化させるため、実践キャリア科目群での学びやインターンシップを通して、専門的知識の職場での活用のされかたを学ぶとともに、OG交流会、学内企業説明会等のキャリアガイダンスの場も提供していく。そして4年次においては、個別相談とサポートにより、現実と自己の「職業生活のイメージ調整」を行うことで円滑な職業生活への移行を図る。

4. 「トータルライフデザイン教育」実現のための補完的仕組み

「トータルライフデザイン教育」の実現のため、学修とキャリアを融合した「トータルポートフォリオ」を導入し、学生自身の振り返りと今後の取組の指針とする。また、学修生活指導教員の指導・助言の資料、及び4年次における個別相談とサポートの手がかりとしても活用する。そして、これら一連の就業力育成支援のために、全学キャリア教育委員会を創設し、教務的事項及び厚生補導的事項を横断的に審議し、統括する。

《大学》

中京大学

【無業卒業と早期離職を低減する支援体制構築】

取組の概要【1ページ以内】

厳しい雇用状況の中、本学では、教職員に加えてキャリアカウンセラーを配置し、個々の学生に対して就職支援を行っている。そのため、毎年度11学部から3,000名余の学生を社会へ送り出す本学の場合、様々な学部専門教育を受けたすべての学生を個々にきめ細かく指導し適切な就業に導くことは現実的に困難であり、キャリアセンターにおける学生との個別面談による就業指導実績数は、例年就職活動をする全学部生の3割程度の実数にとどまっているのが実情である。したがって、就業へ向けた支援の取組として、入学時からキャリア系科目、産学連携教育科目、各種イベントや講座を実施し、意識の高揚やスキルアップを図るものの、その後の就職活動においては、学生個人の活動に依存せざるを得ない場合が多く、結果として能動的に就職活動に取り組めない学生が就職先未決定のまま卒業時期を迎えてしまうことが少なからず発生している。本学では、この現状をできる限り解消することが喫緊の課題であると受け止めている。

そこで、本取組では、以下の活動を通じて、「無業卒業」すなわち**無業のまま卒業する学生数削減**の定量目標を達成するとともに、就職先決定学生に対しても、卒業後の社会人としての基礎力を向上させることにより**早期離職者を低減**し、大学生から職業人へと至る過程においてキャリア形成の道筋をつけることを目的とする。

まず、全学部の1年次を対象に「**キャリア形成講座** —職業観、勤労観育成に向けて—」を設け、学生生活をスタートするにあたり、キャリア形成における大学生活の位置付けや大学生活の有意義な過ごし方に対する意識醸成を図る。また、就職活動段階にある学生に向けて、「**ステージ別就職活動支援情報配信システム**」を新たに構築する。「対面による相談に抵抗がある」、「Uターン就職活動中であるためキャリアセンターを来訪することができない」等の事情がある学生に対して、本学がこれまでに厚生補導を通じて培ってきた様々な段階での就職活動に関する助言、指導内容をデータ化し、学生の学部、就職活動時期等に見合った情報や助言をタイムリーに提供できる配信システム—すなわち学生を就職活動ステージごとにグループ化し、各グループに属する学生への配信内容が適切な助言を行うことを目指す。学生はまた、自己申告により所属するグループを逐次変更することができ、自身の活動ステージを把握し、大学の支援スタッフとも情報を共有し、適切な指導や助言が得られるものとする。適切な内容配信を端緒とした対面相談数増加に応じるため、キャリアカウンセラーを増員し、従来の方法では、サポートしきれなかった学生へも個別相談・助言ができる体制を構築する。配信時には、その内容が役に立ったかどうか、役に立たなかった場合は、その問題点を学生が返信し、その評価をもとに配信時期や内容の是非を点検する機能も盛り込む。配信内容とその評価を基に、年度によって微妙に変化する就職状況を鑑み各ステージに属する学生への適切な配信時期と内容を把握し、システム運用を逐次改善する。さらに、就職活動における学生の悩みや弱みなども上記の学生による評価結果、各ステージの滞留者数、及び採用試験選考結果等から集約し、それらを就職決定後の学生支援プログラム「**就業前社会人基礎力*向上講座**」の内容に反映させ、学生の就業力を向上させ、就業後の短期離職を可能な限り低減する。

※ 「社会人基礎力」とは、経済産業省よって「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」（「社会人基礎力」とされた「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力。

《大学》

中部大学

【実践的リスク予防学の修得バイオ技術者育成】

取組の概要【1 ページ以内】

本取組は、建学の精神「**不言実行、あてになる人間**」を信条として、**民間企業と連携**しつつ企業において問題発生を事前に防止し、あるいは軽減させることを目指した「**予防；事前防止（Prevention）**」の観点からバイオ系企業にとっての「**リスク管理とリスク低減**」を総合的にかつ実践的に修得した**実践的技術者**の育成を行う。同時に、消費者の立場に立った食と環境の安全・安心を実践できる技術者の育成を行う。具体的には、**バイオ、食品、環境に関係する講義ならびに学生実験の新たな視点からの充実と英語教育の強化による、化学分析・遺伝子解析技術を総合的に身につけたリスク予防が可能な実践的技術者の育成**を目指すものである。

中部大学応用生物学部（応用生物化学科、環境生物科学科、食品栄養科学科）の卒業生の約半数以上は中部地域の製造業に就職し、その中でも食品などバイオ系企業に多くの卒業生が就職し活躍している。例えば、食品等の企業においては、食材等のグローバル化が激しい中、食中毒を起こす物質の混入、カビ毒を含む食品、発ガン性物質に変わる可能性のある物質の混入や病原菌問題等が起き、また複合汚染なども危惧されている。バイオ系企業にとっては、問題発生を事前に防止あるいは軽減させる「**リスク管理とリスク低減**」を図る21世紀型企業に変革することは、極めて重要であり、今、正に時代が要請している。そのためには、従来型の問題発生後に対応する従来の教育を受けた技術者というよりは、「**問題発生そのものを事前に防止、あるいは軽減させるリスク管理を身につけた実践的技術者**」の必要度が増大している。例えば、食品安全基本法ではリスクコミュニケーション、すなわち、企業と消費者がリスクについて情報や意見を交換し理解を深めるという理念が明記されている。さらに食材等のグローバル化が激しい中、消費者の食する食材のかなりが海外からの輸入食材であるという現状がある。従って、その「**輸入食材等の専門的説明書を正確に読みこなし問題点等を事前に把握して事前防止に生かせる実践的技術者**」すなわち、「**化学分析・遺伝子解析技術と実践的な英語能力を総合的に身につけた実践的技術者**」が求められる。問題発生を極力減らせる意識・知識・技術を修得した実践的技術者は、消費者にとっても食や環境の安全・安心に繋がる。

本取組では民間企業と連携し、第一に化学分析の基礎知識と分析技術を身につける教育、第二に、実験系講義の充実による、食品や環境の安全管理などの応用を視野に入れた、微生物分離法、遺伝子解析技術、化学分析技術を体得する教育、第三に、グローバル化に伴う国際性に対応のできる実践的英語能力を身につける教育を行う。本取り組みでは、3学科全ての学生が、H22年度よりスタートさせて初年次教育に加え分析化学を習得するために、**1年次**の分析化学で、化学分析の理論と方法を学ぶとともに、分析化学実験では、化学分析基礎を体得した上で、食品からの農薬検出の実学的技術を体得する。**2年次**で、応用生物学部共通基礎科目の講義と実験による基盤的知識と技術を体得した後、**3年次**では、それぞれの学科の特徴を生かした実験に組み込む。**応用生物化学科**では、分子生物学実験、遺伝子工学実験、応用微生物学実験において、組換えDNA実験を行い、PCR法、DNAチップ等を用いたリスクに関わる病原菌の検出方法などを体得する。**環境生物科学科**では、環境微生物学実験などにおいて、土壌と水資料を用いて、微生物の培養法、生息密度の計測法を学ぶとともに、PCR法等の遺伝子解析技術も体得する。**食品栄養科学科**では、食品化学基礎実験、食品分析学実験、食品安全学実験において、食品の品質管理や食品成分分析、微量成分の分析法、PCR法による品種判定法を体得する。さらに、従来の科学英語教育に加えて、輸入食材の説明文等を英語教材に加える等、**実践的英語教育**を行う。本取組は教育点検、評価、改善システムを実施することにより、実のあるものに随時改善実施する。特に、民間企業との連携は、**民間から特別講師**（最低2回～最高8回/学期1コマ）を招聘し課題の把握と事前対応方針を学ばせ、実験ではその問題点を取り込み、対応能力を実学的に向上させ単独汚染は勿論のこと複合汚染にも対応可能なかつ1点検出ではなく継続的な時間軸にも対応可能な人材を育成することにより企業のニーズに即した就業力をつけさせる。